

## 2015年7月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年8月19日  
在ドミニカ共和国日本国大使館

### 1 内政

(1) 6日、政府当局は、内務警察省を訪れたハイチ人やイタリア人など約300人に、不法移民正常化計画を通じて、2年間有効な身分証を発給した。フェルナンデス内務警察省副大臣は、今後国内全ての地域で不法移民正常化計画に登録された者に身分証を発給すると述べた。

(2) 13日－18日付当地「Hoy」紙は、ドミニカ（共）における2016年大統領選挙の投票態度、メディーナ政権及び不法移民正常化計画の評価に関するギャラップ社との共同世論調査について報じた。これによると、メディーナ大統領の得票率は、選挙連合が組まれた場合を含め、全てのシナリオにおいて6割を超えている。また、国民の7割以上が、3年間のメディーナ政権を好意的に評価している。

(3) 18日、与党PLDの中央委員会が開催され、メディーナ大統領が、正式に2016年大統領選挙のPLD大統領候補に指名された。

(4) 19日、民間航空局（IDAC）は、ドローンの使用に許可を必要とし、ドローンの飛行高度（121mまで）及び夜間飛行を制限するとともに、複数機体を操作することを禁止する暫定的な規則を定めた。また、同規則は、映画や写真の撮影機器として使用するもののみでなく、物を運搬するのに使用する無人機もドローンとするなど、ドローンの定義を拡大した。更に、同規則は、国家の安全のためとして、国境警備や警察など当局によるドローンの使用も規制する由。

### 2 外交

(1) 2日、ナバロ外相は、ジュネーブで開催された第29回国連人権理事会に出席し、不法移民正常化計画が実施された18ヶ月間は、人権にとっての勝利であるとともに、ドミニカ（共）に不法に在住する外国人の抱える重大な問題を解決してきた旨述べた。

(2) 3日、マルテリー・ハイチ大統領は、バルバドスで開催された第36回CARICOM首脳会議に出席し、概要以下の演説を行った。

(ア) 数日の間に2万人以上がハイチに帰国しており、その中には自主的に帰国している者もいるが、多くのハイチ人は、軍隊に逮捕され国境に移送されている。1日、ハイチ人ではないと思われる者を含む21人が逮捕され、ハイチ

に送還された。これはハイチ人ではなく、おそらく国籍を剥奪されたドミニカ（共）人であり、人権の侵害である。

（イ）ドミニカ（共）当局は言い逃れをして、送還の議定書の交渉を拒否している。現在、誰が何処で送還されるのか統制されていない状況にあるため、ドミニカ（共）に議定書の締結を要求する。

（ウ）ハイチは資金が不足しているため、ドミニカ（共）当局による大量送還に対処することができない。また、大量送還は地域の平和と安全を脅かす可能性がある。

（エ）この状況を前に、ハイチはCARICOM, OAS, 国連及び国際社会に対し、ドミニカ（共）がハイチ人の人権を守るための合意を締結するよう、支援を要請する。

（3）モンタルボ大統領府大臣は、このマルテリー・ハイチ大統領の演説に対し、21人のハイチ人が送還されたという話は虚偽である、この軽率な声明によりこれまでに築いてきた両国間の信頼が損なわれる可能性がある、ハイチ当局は国外に敵を探すのではなく、自国民や自国の未来に責任を負うべきである旨反論した。

（4）5日、ニューヨークタイムスは、当国で数万人のハイチ人を送還するため、一斉逮捕が行われている、ハイチ人への人権侵害が行われている旨掲載した。これに対し当国政府は、5万5千人以上のハイチ人にドミニカ（共）国籍が認められた、このような報道はドミニカ（共）国民の平穩を害するだけでなく、当国に在住する外国人の不安を掻き立てる旨反論した。

（5）10日－12日、不法移民正常化計画の登録期限終了に伴い、ハイチ移民問題の現状を把握すべく、OASは当国にミッションを派遣し、当国政府、国際機関及び市民団体等と会合を行った。

（6）12日、馬英九台湾総統がドミニカ（共）を公式訪問し、ハイチ人の他国（特にドミニカ（共））への不法移民を止めるため、国際社会に対し、ハイチへの経済支援を訴えた。馬総統は、不法移民や、その結果として生じる送還は、一国の力では解決できないと強調した。

（7）13日、馬総統は大統領府において、メディーナ大統領と会談を行った。同会談でメディーナ大統領は、ドミニカ（共）は台湾との関係を重視しており、台湾からの寛大で継続した協力を高く評価している旨述べた。また、メディーナ大統領は、馬総統が提唱している「南シナ海平和イニシアチブ」を支持する旨強調した。更に、馬総統とメディーナ大統領は、フリーズーンを中心に当国への投資増加を目的としたミッションを、台湾に派遣することに合意した。

（8）16日、アルマグロ米州機構（OAS）事務総長はCNNのインタビューに答え、ハイチ移民問題に関し、ドミニカ（共）とハイチは一つの島であり、

一つの国であるべきであると述べた。

(9) 17日、ナバロ外相は、アルマグロOAS事務総長が、一つの島に二つの国が存在することに疑問を呈する態度を撤回しない限り、ドミニカ(共)はOASと対話を行わない、同事務総長が、今週、ワシントンで行うことを呼びかけたハイチ政府当局との会合への参加を拒否する、同事務総長の発言が、建設的な対話を不可能にしている旨述べた。

(10) 29日、アルマグロOAS事務総長は、OAS常任理事会で、今次OASミッションのまとめたドミニカ(共)・ハイチ間の移民問題に関する報告書(両国への勧告を含む)を公表した。

(11) 29日、ナバロ外相は、モンタルボ大統領府大臣及びファドゥル内務警察大臣とともに記者発表を行い、概要以下のとおり述べた。

(ア) OASミッションが全ての関係先からドミニカ(共)における移民の状況について話を聴き、異なる意見や立場に基づき報告書を作成したことを認める。しかし、同報告書の記述部分では、ドミニカ(共)に対する人道的危機や組織的な人権侵害が根拠の無いものであったとしつつ、結論及び勧告部分は記述内容と一致していない。

(イ) ドミニカ(共)は、次の理由により、OAS事務局による仲裁を要請も必要ともしていない。第1に、現在ドミニカ(共)とハイチ両国間には、OASが介入する程の対立はない。第2に、ドミニカ(共)の移民政策及びその実施は当国の排他的権限であり、協議の対象ではない。第3に、両国の間には既に対話メカニズムがあり、ハイチがドミニカ(共)の評判を落とす活動をやめれば、すぐに対話メカニズムは再構築できる。

(ウ) ドミニカ(共)政府は、同国に居住する者の然るべき身分証明と不法移民正常化を、人権の保護の下続けることを繰り返し述べる。

### 3 経済

(1) 27日、アルベルト・オルギン上下水道庁(Inapa)長官は、今後雨も降らない状態が続いた場合、サントドミンゴへの水の供給は35日分のみしか残されていない旨述べた。また、同上下水道庁長官は、サントドミンゴ北部及び東部の50ヶ所の井戸の再利用、給水車による配水の強化、各家庭への節水バルブの設置などの提案を含む干魃対策計画をメディーナ大統領に提出した。

(2) 27日、国家フリーズン審議会(CNZFE)は、2014年、フリーズンセクターが6%成長し、15万3342人の雇用を生み出したと報告した。

(3) 29日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、ド

ミニカ（共）の2015年の経済成長率が4.8%となるだろうと報告した。同報告によると、ラ米の平均経済成長率は4.3%となり、当国の経済成長率はパナマ（6%）とアンティグア・バーブーダ（5.4%）に次いで、ラ米地域で3番目に高い。

（別添1）経済指標

（了）